

行政文書開示決定通知書

渡部 友一郎 様

国税庁長官 住澤 整



令和5年6月1日に請求されました行政文書の開示について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成11年法律第42号。以下「法」といいます。）第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり、開示することとしましたので通知します。

記

行政文書の名称	別紙のとおり
不開示とした部分とその理由	別紙のとおり

この決定に不服がある場合は、行政不服審査法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に国税庁長官に対して、審査請求をすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、決定の日の翌日から起算して1年を経過した場合には処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

● 開示の実施の方法等（裏面の説明事項をお読みください。）

1 開示の実施の方法等

開示請求書において希望された開示の実施の方法等により、開示を実施することができます。

＜実施の方法＞写しの送付

なお、下表に記載した方法のうち開示請求書において希望された開示の実施方法と異なる方法を選択することもできます。

行政文書の種類・数量等	開示の実施の方法	開示実施手数料の額（算定基準）	行政文書の全体について開示の実施を受けた場合の基本額	開示実施手数料	
電磁的記録	A 4判文書 21枚	①用紙に出力したものの閲覧	100枚までごとにつき200円	200円	無料
	A 4判文書 42ページ	②用紙に白黒で出力したものの交付	1ページにつき10円	420円	120円
	A 4判文書 42ページ	③用紙にカラーで出力したものの交付	1ページにつき20円	840円	540円
	CD-R 1枚 PDF文書 2ファイル	④CD-Rに複写したものの交付	CD-R 1枚につき100円に、1ファイルごとに210円を加えた額	520円	220円

(注) 1 納付する開示実施手数料は、基本額（複数の開示の方法を選択した場合はそれぞれの合算額）から開示請求手数料の額を控除した金額となります（当該基本額が開示請求手数料の額までの場合は無料となります。）。

2 この開示決定通知書の対象となる行政文書は、白黒とカラーが混在しております。それぞれに応じた写しの交付を希望される場合には、実施手数料が異なりますので、事前に情報公開窓口へ連絡してください。

2 窓口において開示を実施することができる日時、場所

日 時	場 所
令和5年8月1日（火）から 令和5年8月31日（木）まで（土・日・祝日を除く。） 9時30分から17時まで	国税庁総務課情報公開窓口

3 写しの送付を希望する場合の準備日数、送付に要する費用（見込額）

日数 「開示の実施方法等申出書」が提出された日から1週間以内に発送予定

送付料 ②③④210円 ※ 送付料については、郵便切手等を御使用ください。

(注) 窓口における開示の実施の際には、本通知書を御持参ください。

また、当日都合がつかない場合は、事前に情報公開窓口へ連絡してください。

裏面もご覧ください。

行政文書名、不開示部分及び不開示とした理由

順号	行政文書名	不開示部分	不開示とした理由
1	文書回答等を行う事前照会の事績整理票	1 ページ目 「局名担当者」欄の 「内線」の全て	<p>当該不開示部分には、国税局担当者の内線番号が記載されており、当該情報は、国の機関が行う事務に関する情報であって、公にすることにより、いたずら等に使用されるおそれがあり、通常業務に必要な連絡、緊急の連絡、外部との連絡等に支障を及ぼすなど、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。</p> <p>したがって、当該情報は法第5条第6号柱書きの不開示情報に該当し、不開示とする。</p>
		1 ページ目 「照会者」欄の「(照会者名)」及び「(役職等)」の全て	<p>当該不開示部分には、特定の個人の勤務先、役職及び氏名が記載されており、当該情報は、法第5条第1号本文前段の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報に該当し、同号ただし書のいずれにも該当しないことから不開示とする。</p>
		<p>1 ページ目 右上記載の起案日 「整理番号」欄及び 「事実関係(概要)」 欄の一部 「照会者」欄の「(照会者名)」及び「(役職等)」並びに「照会年月日」欄及び「審査開始日」欄の全て</p> <p>3 ページ目から9 ページ目まで 「検討内容」欄の一部</p> <p>12 ページ目 別添《概要図》の一部</p>	<p>当該不開示部分には、特定の法人の名称等、当該法人が行った、又は行う予定の取引や契約等の当該法人が考案した取引スキームに関する具体的な情報及び当該法人が行った照会に関する事項が記載されており、当該情報を公にした場合は、同業他社との競争関係において不利になるなど、当該法人等の権利競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある。</p> <p>また、国税当局が行う税務相談については、申告納税制度の下で、納税者の自発的な納税義務の履行を実現するための納税環境整備の一環として行っており、税務行政を適正かつ円滑に運営するために重要な役割を果たしているところ、当該情報を公にした場合、国税当局が税務相談を行った納税者(特定の法人)の情報を明らかにすることとなるため、当該納税者と国税当局との信頼関係が損なわれ、納税者が税務相談を行うことを躊躇し、ひいては納税者の自発的な納税義務の履行の実現が困難となり、申</p>

順号	行政文書名	不開示部分	不開示とした理由
			<p>告納税制度を基本とする税務行政の運営に支障を及ぼすおそれがある。</p> <p>したがって、当該情報は法第5条第2号イ及び第6号柱書きの不開示情報に該当し、不開示とする。</p>
2	電話照会事案 事績整理票	<p>1 ページ目 「照会者」欄の1行目及び2行目</p> <p>1 ページ目 右上記載の起案日 「整理番号」欄の一部 「照会者」欄の1行目の全て、2行目1文字目から11文字目まで及び3行目の全て 「受付年月日」欄及び「回答年月日」欄の全て</p> <p>1 ページ目及び2 ページ目 「照会要旨」欄の一部</p> <p>2 ページ目 「庁」欄の一部</p> <p>3 ページ目から12 ページ目まで 「検討内容」欄の一部</p>	<p>当該不開示部分には、特定の個人の勤務先、所属及び氏名が記載されており、当該情報は、法第5条第1号本文前段の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報に該当し、同号ただし書のいずれにも該当しないことから不開示とする。</p> <p>当該不開示部分には、特定の法人等の名称、当該法人が行った、又は行う予定の取引や契約等の当該法人が考案した取引スキームに関する具体的な情報及び当該法人等が行った照会に関する事項が記載されており、当該情報を公にした場合は、同業他社との競争関係において不利になるなど、当該法人等の権利競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある。</p> <p>また、国税当局が行う税務相談については、申告納税制度の下で、納税者の自発的な納税義務の履行を実現するための納税環境整備の一環として行っており、税務行政を適正かつ円滑に運営するために重要な役割を果たしているところ、当該情報を公にした場合、国税当局が税務相談を行った納税者(特定の法人等)の情報を明らかにすることとなるため、当該納税者と国税当局との信頼関係が損なわれ、納税者が税務相談を行うことを躊躇し、ひいては納税者の自発的な納税義務の履行の実現が困難となり、申告納税制度を基本とする税務行政の運営に支障を及ぼすおそれがある。</p> <p>したがって、当該情報は法第5条第2号イ及び第6号柱書きの不開示情報に該当し、不開示とする。</p>